

I 平成19年度事業活動の概要

1. 目的及び事業

アジア経済研究所は、開発途上国の経済及びこれに関連する諸事情について、基礎的かつ総合的な調査研究を行い、その成果を普及し、これら地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的として、昭和35年に「アジア経済研究所法」（昭和35年法律第51号）に基づいて設立された。平成10年に研究所は、これらの目的と成果を引き継ぎながら、「アジア・太平洋地域等との通商政策上の協力体制の整備等を図るためアジア経済研究所と日本貿易振興会を統合する」という閣議決定（平成7年2月24日）に基づき、貿易・投資振興、地域研究、開発研究及び経済協力研究を推進する新ジェトロの研究機関として位置づけられた。平成11年度には千葉市幕張新都心に新施設が完成し、多極分散型国土形成促進法に基づく移転要請の閣議決定（昭和63年7月19日）に端を発し、平成6年度の基本構想策定以来進めてきた移転事業が完結して、新たな研究拠点での活動が開始された。平成14年12月には「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月）に基づき独立行政法人日本貿易振興機構法が成立し、平成15年10月に「独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所」となった。第一期の中期目標期間は3年6ヶ月と定められ、19年度は第二期中期目標（4年間）の初年度に当たる。

研究所の主要な事業は、（1）開発途上地域及び開発問題に関する基礎的かつ総合的研究、政治・経済動向分析、経済協力研究、統計解析等の調査研究を実施すること、（2）開発途上国の研究者と共同研究を行うほか、海外・国内から客員研究員を招へいするなど、国際的な研究交流を推進すること、（3）開発途上地域の図書、雑誌、新聞、地図、法令、統計等各種資料の収集・加工を行い、研究活動に資するとともに、一般への供覧に供すること、（4）これらの諸活動の成果を出版物、講演会、公開講座、図書館等を通じて広く国内外に提供すること、そして、（5）開発援助・経済協力を携わる人材育成を行うため開発スクール（IDEAS）を運営することである。

調査研究事業では、平成19年度は、重点研究、経常研究、機動研究及び基礎研究という4つの研究区分に基づき、調査研究活動を実施した。

重点研究は、テーマの重要性に鑑み研究所が総力を挙げて取り組むべき研究である。今年度は「中国総合研究」「インド総合研究」「東アジアにおける地域統合」「貧困削減と開発戦略」のテーマの下に、13の研究会を組織して研究を行った。

経常研究は、長年にわたって継続的に実施している開発途上国にかかわる基盤的研究である。これには、アジア諸国の政治・経済状況を把握するアジアの動向分析事業、アジア諸国や開発途上国の経済状況を定量的に把握する短期マクロ経済予測、アジア国際産業連関表の作成、貿易統計の整備等の諸事業が含まれる。

機動研究は、多様な社会ニーズに応える調査研究を実施するため、開発途上国に関係する社会的に関心の高い課題、緊急発生的な問題を機動的に分析する研究である。今年度は、「第17回中国共産党大会と中国の今後」、「韓米 FTA-韓国 FTA の新たな展開」など6課題について分析を行った。

基礎研究は、アジアから中東、アフリカ、中南米等へと広がる開発途上国・地域が直面する多様なテーマを取り上げ、深く掘り下げる研究である。今年度は、開発途上国・地域の経済、政治、社会に関する37のテーマについて、基礎的・総合的研究を実施した。また、これらの調査研究の成果は出版物等により発表した。

< ERIA 設立支援事業 >

「東アジア・アセアン経済研究センター」、Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA) を設立するための支援事業を展開した。平成18年4月に発表された経済産業省の「グローバル経済戦略」においては、東アジアの経済統合を真に実のあるものにしていくためには東アジア版 OECD のような組織が必要であるとし、その実現への第一歩として、東アジア経済統合についての研究を推進するための機関として ERIA 設立が企図された。研究所は、かねてよりアジア諸国の経済、社会、政治構造のダイナミックな変動の解明のためには、これら諸国の研究者との協働が不可欠であると認識し、現地において研究拠点を確立し、新たな研究領域を構築する方途を検討していた。このような経緯から、経済産業省の要請にジェトロとして積極的に応えていくことを決定し、ERIA 設立に向けての支援事業を開始した。

平成19年度においては、研究所は『ERIA 正式設立』に向けて海外15の研究機関と連携し、ERIA の設立作業を進めていくとともに、設立前から共同で①「経済統合の深化」、「経済発展格差の是正」、「持続的な発展」の3つのコンセプトのもと、東アジア大の経済統合に寄与する6研究プロジェクト(9研究会)、② CLMV (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム) の政策立案担当者・研究者を対象として、政策提言に関する能力育成の向上を図り、次世代を担う人材育成を目的とする人材育成事業、③東アジア共同体意識の醸成、ERIA の PR、研究成果の普及を図るシンポジウム・セミナーの開催、3事業を実施した。平成19年11月21日にシンガポールで開催された第3回東アジア首脳会談(EAS)において、ERIA の正式設立に関する合意がなされ、暫定的にインドネシアにある ASEAN 事務局内に設置されることとなった。

平成20年3月4日に国際シンポジウム「ERIA 東京フォーラム-世界最大ビジネス空間の創造-」を ASEAN 事務局、日本経済新聞社の共催を得て ANA インターコンチネンタルホテル東京にて開催した。シンポジウムでは福田内閣総理大臣が開会の辞を述べ、甘利経済産業大臣、木村仁外務副大臣、スリン・ピッサワン ASEAN 事務総長、御手洗富士夫日本経済団体連合会会長が基調講演を行った。当日は招待者、一般参加者ら約500名が参加し、日本経済新聞の紙面にて詳細が報道された。

2. 事業の概要

アジア経済研究所の事業は、大別して、(1) 調査研究活動、(2) 国内外との研究交流活動、(3) 資料・統計の整備活動、(4) 成果普及活動及び(5) 経済開発研修事業からなっている。また1で述べたとおり平成19年度はERIA設立にむけての支援事業を展開した。平成19年度の活動概要は、以下のとおりである。

(1) 調査研究活動

調査研究活動は研究所の中核的な活動であり、毎年研究活動の充実を図っている。平成19年度の調査研究事業では、国内で実施する研究会のテーマの合計が61を数え、国外でも4人の海外研究員が現地研究会事業を実施した。研究実施体制は所内研究者と所外専門家による共同研究が中心となっている。研究成果は出版物、調査研究報告書、ワーキングペーパー等の形で刊行するほか、講演会、シンポジウム、ワークショップ等での発表、ホームページでの発信、開発スクール（IDEAS）での講義、他機関への研究協力等の形で普及されている。

なお、今年度の調査研究事業は以下のとおりである。（「Ⅱ 調査研究」で詳述）

〈重点研究〉

- ・中国総合研究 (4テーマ)
- ・インド総合研究 (2テーマ)
- ・東アジアにおける地域統合 (4テーマ)
- ・貧困削減と開発戦略 (3テーマ)

〈経常研究〉

- ・動向分析研究 (1テーマ)
- ・アジア工業圏経済予測 (1テーマ)
- ・貿易統計の整備に関する研究 (1テーマ)
- ・国際産業連関調査 (2テーマ)

〈機動研究〉 (6テーマ)

〈基礎研究〉 (37テーマ)

〈その他〉

- ・海外現地研究会事業 (4テーマ)
- ・受託事業 (5テーマ)
- ・環境省科学研究費補助金事業 (1テーマ)
- ・文部科学省科学研究費補助金事業 (1テーマ)

研究所は、これらの調査研究活動を厳格な外部評価の対象とすることとし、平成15年度以

降、外部有識者による研究所業績委員会を毎年設置している。最終成果原稿を提出した25の研究会について専門委員の査読による評価を行った。評価結果は、他の事業の評価と合わせて、「平成18年度アジア経済研究所業績評価委員会報告書」として公表した。ウェブサイトにおいても閲覧可能である。

(2) 国内外との研究交流活動

海外との研究交流及び海外における研究を一層深めるため、次の事業を実施した。

① 国際研究交流

2007年9月30日に「成長するアフリカー日本と中国の視点」を開催し、中国社会科学院西アジア・アフリカ研究所張 宏明氏や商務部・中国国際貿易経済合作研究院宋 志勇氏が講演を行った。ビジネス界、政府関係機関等から約90名が参加した。

また、研究所の国際的な知的貢献の強化及び研究者の研究成果発表の場の積極的な提供を目的として、国外で開催される22の海外学会及び国際シンポジウム等に延べ27人が参加し発表を行った。

さらに、国連工業機関（UNIDO）など内外5機関と学術協定（MOU）を締結したほか、前ペルー大統領Dr. Toledo Alejandro氏、ラオス計画投資副大臣Mr. Bounthavy Sisouphanthongを始めとして、海外の開発関係政府高官、大学教授、研究者等37件、186名が研究所に来訪し、訪問者の関心トピック及び今後の研究交流について意見交換を行った。

② 海外研究員の研究活動

現地事情に関する調査研究、特定課題に関する研究、資料・情報収集、現地語の取得、現地関係機関との研究交流等を目的として職員を開発途上国の研究機関・大学等、先進国の途上国研究機関・大学等、また国際機関に派遣している。平成19年度末現在の海外研究員は海外調査員7名、海外派遣員7名である。

③ 客員研究員の受け入れ

国際研究交流活動の一環として、開発途上地域の経済開発等に関する研究者、専門家等を海外客員研究員（Visiting Research Fellow）、短期訪問研究者、インターン等として受け入れ、研究者相互の交流を行うことにより、開発途上国研究の深化を図っている。平成19年度は、海外客員研究員を新たに10名（有給）を受け入れた。開発途上国又は開発途上国と日本との関係についての調査研究を行うとともに、研究報告会、国内調査旅行、日本研究セミナー等に参加し研究交流を深めた。また、研究成果は、Visiting Research Fellow Monograph Seriesとして9点刊行した。

(3) 資料・統計の整備活動

開発途上地域の資料・情報センターとして、対象地域に関する経済、政治、社会に関する基礎的な文献、統計資料、雑誌、新聞等の最新の資料をはじめ、販売ルートでは入手困難な調査報告書、ワーキングペーパーなどの資料を国際機関、各国政府機関、大学・研究機関及び図書館等との資料交換、寄贈、現地調査などにより収集、整備した。研究所図書館では、商業出版物だけでなく、一般では入手不可能な資料の収集に力を入れている。

その結果、平成19年度末の所蔵状況は、図書577,292冊（製本雑誌67,261冊を含む）、統計資料113,563冊、雑誌3,532種、新聞300種、地図53,790枚、マイクロフィルム86,642リール、ビデオ・テープ423点、電子媒体2,264点となった。これらの資料は、館内での閲覧・複写サービスに提供された。文献解題『朝鮮半島における南北経済協力—韓国からの視点—』を刊行した。

また、利用者サービスの拡充も推進し、来館者に対しては①資料展示会・講演会の開催、②酸性紙を利用した図書の脱酸性化処理を実施し、遠隔地利用者に対しては、③デジタルアーカイブス『アジア動向データベース』、「近現代アジアのなかの日本」の新しいコンテンツ「張公権文書目録」の公開など電子図書館の充実を図った。

(4) 成果普及活動

調査研究活動の成果を広く普及するため、①定期刊行物として『アジア経済』（月刊），“The Developing Economies”（季刊）、『アジア研ワールド・トレンド』（月刊）、『アジア動向年報』（年刊）、『現代の中東』（年2回刊）、『ラテンアメリカ・レポート』（年2回刊）、『アフリカレポート』（年2回刊）、②単行書として、「研究双書」（11点）、「アジア研選書」（8点）、「情勢分析レポート」（3点）を刊行した。このほか、文献解題、調査研究報告書、ディスカッションペーパー等を刊行し、ウェブサイト等を通じて広く発信した。

また、国際的な情報発信を強化し、研究成果の一層の利用促進を図るため、外部の出版社からの出版を拡大した。平成19年度は東南アジア地域の社会・政治・経済・安全保障などの分野における総合的研究機関であるシンガポールのInstitute of Southeast Asian Studies (ISEAS) から *Production Networks and Clusters: Integrating Economies in Southeast Asia* を刊行したほか、英国のPalgrave Macmillan社から英文学術書2点を刊行した。国内では岩波書店から2点、日本評論社から1点、明石書店から1点を刊行した。

上記の出版活動のほか、開発途上国の諸事情に関する都心・幕張講演会（23回）、専門講座（7回）、夏期公開講座（9コース32コマ）、海外講演会（7回）、地方講演会（4回）、プレスリリース（1回）を、研究所の成果普及活動として実施した。

さらに、ウェブサイトによる効果的な情報発信を行った結果、論文のダウンロード件数が増加するところとなった。

以上のほか、我が国の開発途上国研究の水準向上と研究奨励を図るため、開発途上国の経済

等に関する諸問題に関する優れた図書2点に「発展途上国研究奨励賞」を授与し、表彰した。

(5) 経済開発研修事業

開発途上国の経済社会開発等に参画する高度な学識を有する人材の育成に資するため、平成2年度から経済開発研修事業を実施している。

平成19年度は、第17期の日本人研修生(修了生)11名のうち、6名をイギリス、4名をアメリカの大学院の「開発学」等の修士コースに派遣した。また新たに第18期日本人研修生11名、第17期外国人研修生21名(CLMVキャパシティ・ビルディングプログラム研修生8名を含む)を選抜して受け入れ、開発経済学、経済計画論等の経済開発問題に関する研修を実施するとともに、実地研修、語学研修等を実施した。

(6) ERIA 設立支援事業

ERIA 正式設立に向けて海外15の研究機関と連携し、ERIA の設立作業を進めていくとともに、設立前から共同で①「経済統合の深化」、「経済発展格差の是正」、「持続的な発展」の3つのコンセプトのもと、東アジア経済統合に寄与する6研究プロジェクト(9研究会)の運営、② CLMV の政策立案担当者・研究者を対象として、政策提言に関する能力育成の向上を図り、次世代を担う人材を育成する事業、③東アジア共同体意識の醸成、ERIA の PR、研究成果の普及を目的とするシンポジウム・セミナーの開催、を実施した。